

日本産婦人科医会 第88回記者懇談会 平成27年6月10日

メンタルヘルスケアの全国展開を目指して —母と子のメンタルヘルスフォーラムの開催を契機に—

公益社団法人日本産婦人科医会
幹事長 栗林 靖

内容

1. 子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第10次報告)
(平成26年9月19日)
2. 医会発刊の“妊娠等について悩まれている方のための相談援助事業連携マニュアル”
3. 周産期メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査
(“母と子のメンタルヘルスフォーラム”開催のための調査)
4. 医会の“母と子のメンタルヘルス”に対するACTION&ACTION PLAN
5. “母と子のメンタルヘルスフォーラム”開催のご案内

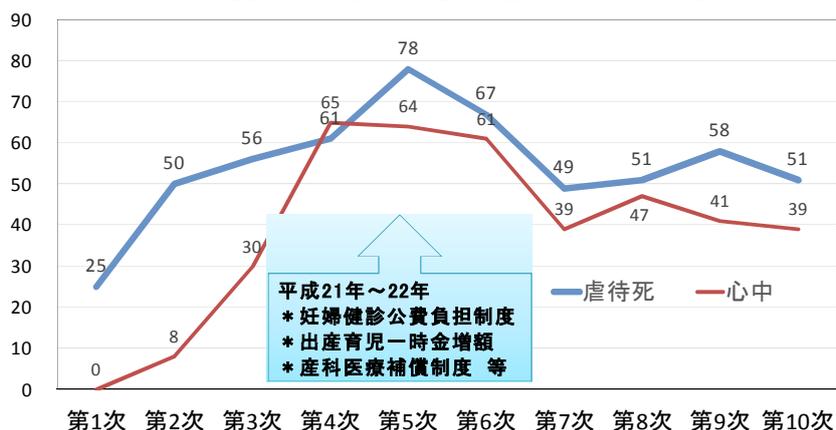
子ども虐待による死亡事例等の 検証結果等について(第10次報告)

(平成26年9月19日)

社会保障審議会 児童部会
児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会

虐待による死亡数の推移

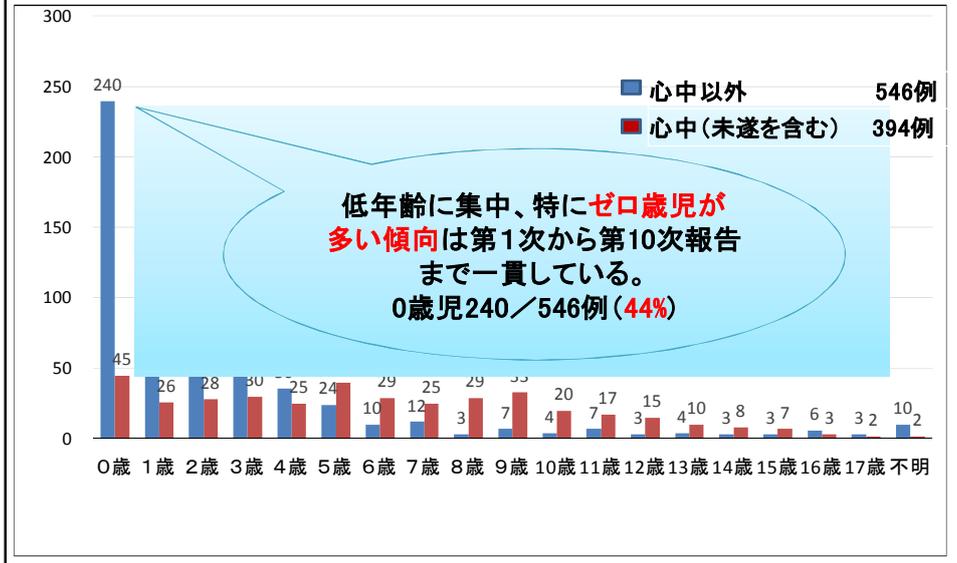
社会保障審議会児童部会児童虐待等検証専門委員会第1～10次報告



○ 児童虐待によって子どもが死亡した件数は、高い水準で推移。

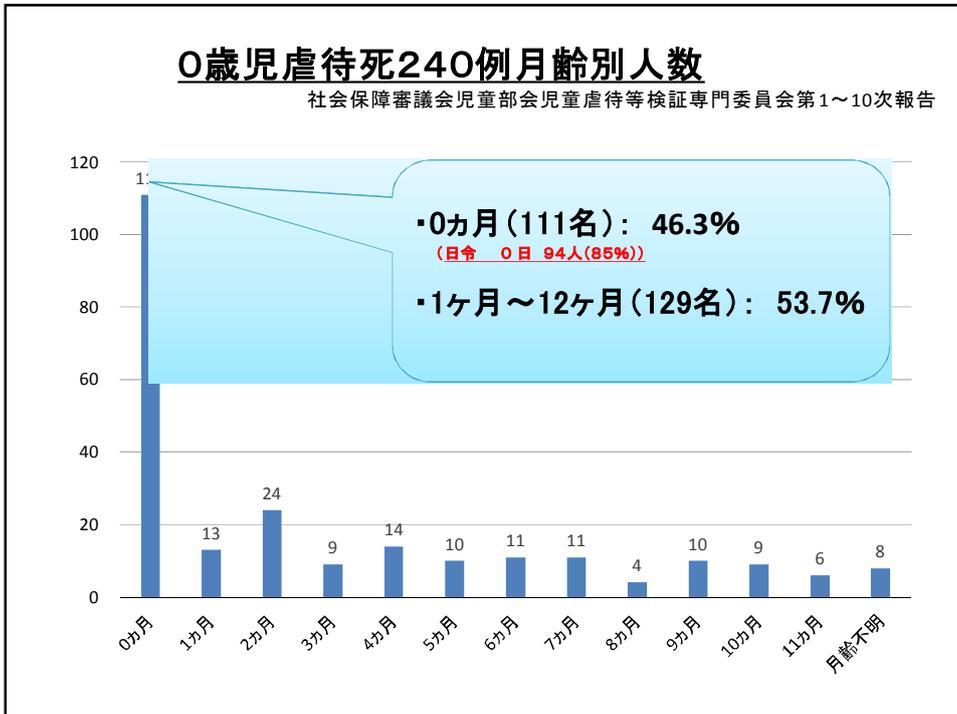
死亡した子どもの年齢

社会保障審議会児童部会児童虐待等検証専門委員会第1～10次報告



0歳児虐待死240例月齢別人数

社会保障審議会児童部会児童虐待等検証専門委員会第1～10次報告



0日・0か月児 事例の加害者

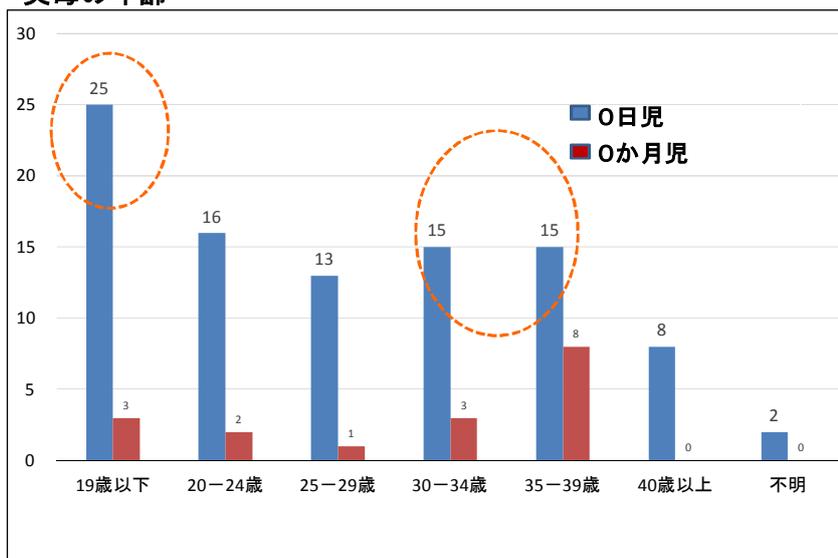
子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第10次報告)より

区分	0日		0か月		合計	
	人数	構成割合(%)	人数	構成割合(%)	人数	構成割合(%)
実母	88	93.6	13	76.5	101	91.0
実父	1	1.1	2	11.8	3	2.7
実母・ 実父	4	4.3	2	11.8	6	5.4
不明	1	1.1	0	0	1	0.9
計	94	100	17	100	111	100

0日・0か月児死亡事例(第1次～第10次累計)

実母の年齢

子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第10次報告)より



0日・0か月児死亡事例(第1次～第10次累計)

子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第10次報告)より

実母の状況

区分	0日(94人)		0か月(17人)		合計(111人)	
	人数	構成割合／94人	人数	構成割合／17人	人数	構成割合／111人
望まない妊娠	67	71.3%	7	41.2%	74	66.7%
精神的問題あり	4	4.3%	4	23.5%	8	7.2%
経済的問題あり	19	20.2%	2	11.8%	21	18.9%
若年出産経験あり	35	37.2%	9	52.9%	44	39.6%
過去の遺棄あり	13	13.8%	1	5.9%	14	12.6%

虐待の加害者が実母であった事例とその子どもの死亡人数の推移

年次	心中以外の虐待死						心中による虐待死						計	
	精神疾患あり		精神疾患なし		不明		精神疾患あり		精神疾患なし		不明			
	例数	人数	例数	人数	例数	人数	例数	人数	例数	人数	例数	人数	例数	人数
第5報告	7	7	10	10	29	33	5	5	6	9	22	35	79	99
第6報告	2	2	18	19	25	25	7	7	8	10	16	23	76	86
第7報告	2	2	16	16	15	17	2	3	5	6	10	12	50	56
第8報告	7	7	7	7	17	20	13	14	6	9	8	10	58	67
第9報告	6	6	24	26	9	9	8	9	7	10	11	17	65	77
第10報告	7	8	15	15	19	19	7	9	4	4	12	16	64	71
計	31	32	90	93	114	123	42	47	36	48	79	113	392	456

13.2%

26.8%

精神疾患のある実母の診断名（複数回答）

<第5次～第10次報告までの累計>

区分	心中以外の虐待死	心中による虐待死
統合失調症	15 48.4%	7
妄想性障害	0	1
急性一過性精神病性障害	0	1
その他の精神病性障害	1	0
うつ病	12 38.7%	20 47.6%
双極性障害	0	2
気分変調症	0	2
不安障害	0	1
パニック障害	2	3
適応障害	1	2
PTSD	0	1
摂食障害	2	0
産褥精神病	1	0
パーソナリティ障害(境界性も含む)	1	1
広汎性発達障害	0	1
診断名不明	4	5
実数	31	42

子どもの死亡時における実母の年齢（精神疾患診断なし）

<第5次～第10次報告までの累計>

区分	心中以外の虐待死		心中による虐待死		計	
	例数	構成割合	例数	構成割合	例数	構成割合
19歳以下	5	5.6%	0	0.0%	5	4.0%
20歳～24歳	30	33.3%	1	2.8%	31	24.6%
25歳～29歳	19	21.1%	1	2.8%	20	15.9%
30歳～34歳	11	12.2%	15	41.7%	26	20.6%
35歳～39歳	19	21.1%	9	25.0%	28	22.2%
40歳以上	6	6.7%	10	27.8%	16	12.7%
計	90	100.0%	36	100.0%	126	100.0%

子どもの死亡時における実母の年齢(精神疾患診断あり)

<第5次～第10次報告までの累計>

区分	心中以外の虐待死		心中による虐待死		計	
	例数	構成割合	例数	構成割合	例数	構成割合
19歳以下	1	3.2%	0	0.0%	1	1.4%
20歳～24歳	2	6.5%	2	4.8%	4	5.5%
25歳～29歳	4	12.9%	7	16.7%	11	15.1%
30歳～34歳	8	25.8%	5	11.9%	13	17.8%
→ 35歳～39歳	10	32.3%	12	28.6%	22	30.1%
→ 40歳以上	6	19.4%	16	38.1%	22	30.1%
計	31	100.0%	42	100.0%	73	100.0%

妊娠期・周産期の問題(精神疾患診断あり)

<第5次～第10次報告までの累計>

区分	心中以外の虐待死		心中による虐待死	
	人数	構成割合	人数	構成割合
切迫流産・切迫早産	1	2.9%	2	11.8%
妊娠高血圧症候群	2	5.9%	2	11.8%
喫煙の常習	4	11.8%	1	5.9%
アルコールの常習	1	2.9%	1	5.9%
マタニティーブルーズ	3	8.8%	5	29.4%
→ 望まない妊娠／計画していない妊娠	9	26.5%	2	11.8%
若年(10代)妊娠	3	8.8%	2	11.8%
母子健康手帳の未発行	2	5.9%	1	5.9%
妊婦健診未受診	7	20.6%	0	0.0%
性感染症・肝炎ウイルスの感染	0	0.0%	0	0.0%
胎児虐待	2	5.9%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	5.9%
計	34	100.0%	17	100.0%

関係機関の関与

子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第10次報告)より

<第5次～第10次までの累計>

【精神疾患診断あり】

	心中以外	心中
児童相談所	15(48.4%)	10(23.8%)
市町村	16(51.6%)	12(28.6%)
その他の機関 複数回答	27(87.1%)	38(90.5%)

【精神疾患診断なし】

	心中以外	心中
児童相談所	22(24.4%)	5(13.9%)
市町村	23(25.6%)	2(5.6%)
その他の機関 複数回答	72(80.0%)	32(88.9%)

従来に比し、各関係機関の関与が多いことが確認された

医会発刊の

“妊娠等について悩まれている方のための
相談援助事業連携マニュアル”

妊娠等について悩まれている方のための
の
相談援助事業連携マニュアル

公益社団法人日本産婦人科医会

平成23年10月

1. はじめに
2. 日本産婦人科医会が実施する妊娠等について悩まれている方のための相談援助事業
3. 子どもを守る地域ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）等について
4. 事業全体像と各医療機関内組織図
5. スタッフ教育の手引き
6. ハイリスク症例発見のためのチェックリスト
7. ハイリスク症例を発見した時の対応
8. 未受診妊婦等医療機関を受診されない妊婦さん対策への参画
9. 保護・支援制度等について
10. 「妊娠等について悩まれている方のための相談援助事業」Q&A
11. 安心こども基金各都道府県担当課一覧
12. 参考資料

www.jaog.or.jp/sep2012/News/2011/soudan/manual_2011.pdf

妊娠等について悩まれている方のための
相談援助事業連携マニュアル

—妊産婦のメンタルヘルスクア体制の構築をめざして—

改訂版

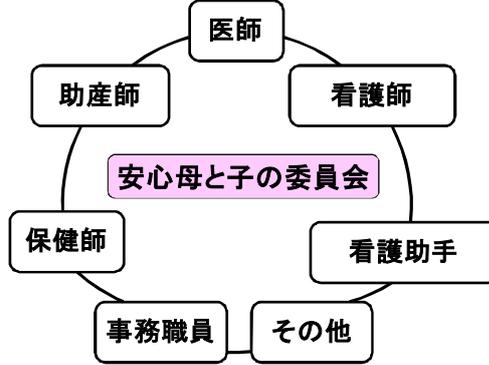


公益社団法人 日本産婦人科医会
平成26年3月

安心母と子の委員会(産科等医療機関内)

妊娠等の悩み相談窓口

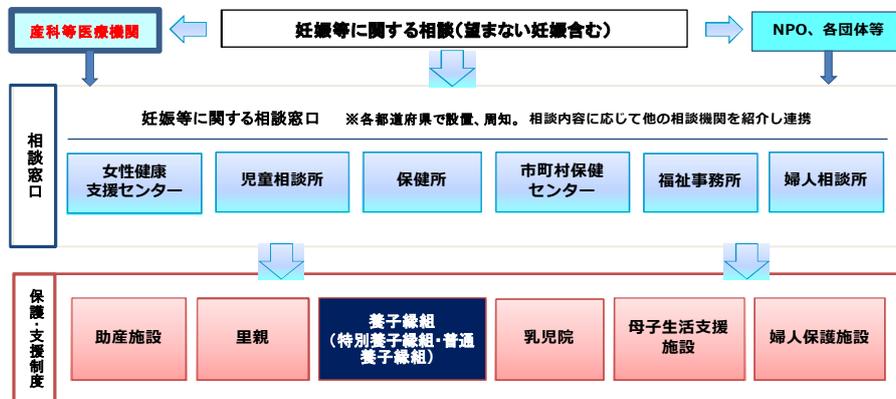
全スタッフが同じ姿勢で対応できるように、例えば「安心母と子の委員会」を設置し、定期的に研修する。



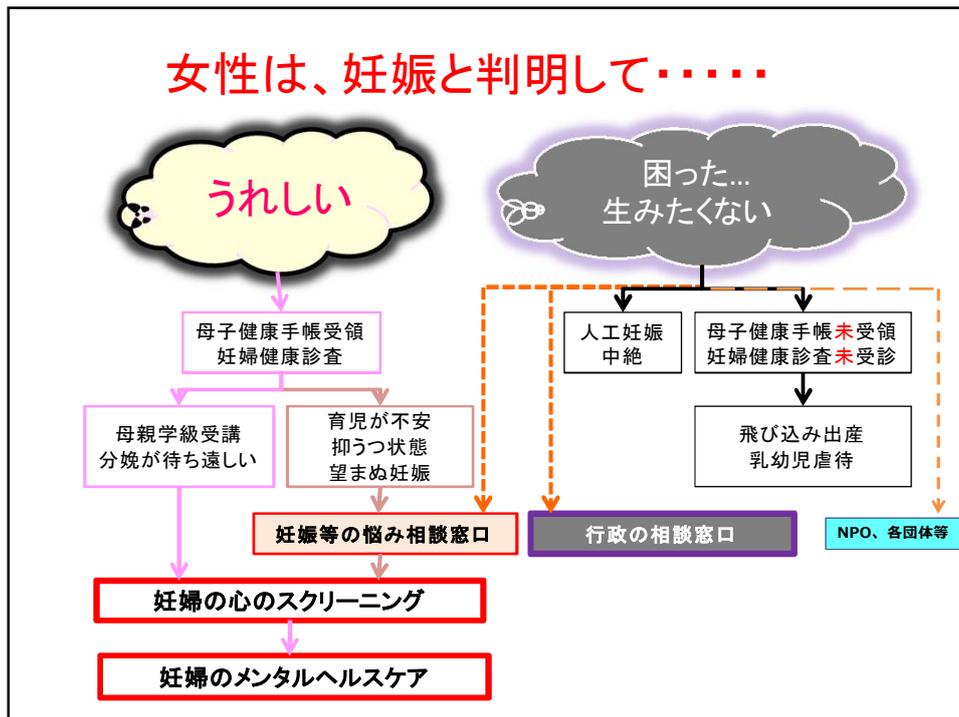
対社会活動: 講演等やパンフレット配布等で情報提供にも努める。
様々な支援があること等を広報。

妊娠・出産・子育て等に係る相談体制等の整備について

○妊娠等に悩む人たちからの相談に対し、各相談機関が、相互に連携して適切な対応を行えるようにするとともに、社会的養護による支援制度について、各相談機関等に周知し、必要とする人への的確な情報提供と活用の促進を図り、児童虐待の防止を図ることが必要。



女性は、妊娠と判明して……



まとめ

1. 死亡した子どもの年齢は、低年齢に集中、特に**ゼロ歳児**が多く、0歳児の死亡は240/546例**(44%)**であった。
2. 加害者(0日・0か月児死亡事例)は、**実母**が91%を占め、19歳以下の若年者と30歳～39歳に多かった。
3. 実母の状況(0日児死亡事例)を見てみると**望まない妊娠**が70%を超え、次いで若年出産経験あり、経済的問題ありが続いていた。0日以降の0か月では、**精神的な問題**が増加傾向であった。
4. 実母が精神疾患を有する場合、心中による虐待死は実母の**年令と共に高**くなっている。
5. 産科医療施設では、妊婦さんの**メンタルヘルスケア**にも従来以上に配慮した妊婦健診を提供し、妊娠等で悩める妊産褥婦を一人でも多く救うため、チェックリスト等で情報収集し適切に対応することが必要である。

周産期メンタルヘルスケア推進に関する アンケート調査

本調査は、厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)「養育支援を必要とする家庭に対する保健医療福祉の連携に関する実践的研究」(子ども虐待防止研究班)の一部として実施されたものである。

平成27年1月5日

会員各位

公益社団法人日本産婦人科医会
会長 木下勝之

周産期メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査のお願い

拝啓 時下ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

公益社団法人日本産婦人科医会が行う「妊娠等について悩まれている方のための相談援助事業」等の推進にご理解・ご協力いただき感謝申し上げます。

さて、この事業は平成26年度より、「妊産婦のメンタルヘルスケア体制の構築をめざして」として会員各位の産科医療提供施設におけるメンタルヘルスケア向上を推進し児童虐待予備軍の減少と虐待の問題点の社会的周知を図る活動をしております。

これらの事業の主体は臨床現場の会員各位でありますことは言うまでもないことですが、全国的にこの事業の推進が認められているとは言えません。そこで今回全国的平準化を求めて全国規模の会議「母と子のメンタルヘルスフォーラム」を平成27年7月5日(日)東京都において開催することにいたしました。この会議を実り多いものにするためには、皆様方のご協力等が必須でございます。何卒ご理解いただき、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

そこで貴殿の施設の状況をお教えいただきたく情報提供していただくことにいたしました。誠に恐縮ですが別紙アンケート調査票ご記入いただき、**1月30日(金)までにFAXにてご回答**の程よろしく願います。

なお、本調査は、厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)「養育支援を必要とする家庭に対する保健医療福祉の連携に関する実践的研究」(子ども虐待防止研究班)の一部として実施するものです。

敬具

“母と子のメンタルヘルスフォーラム”開催のための事前アンケート調査票
都道府県名 _____

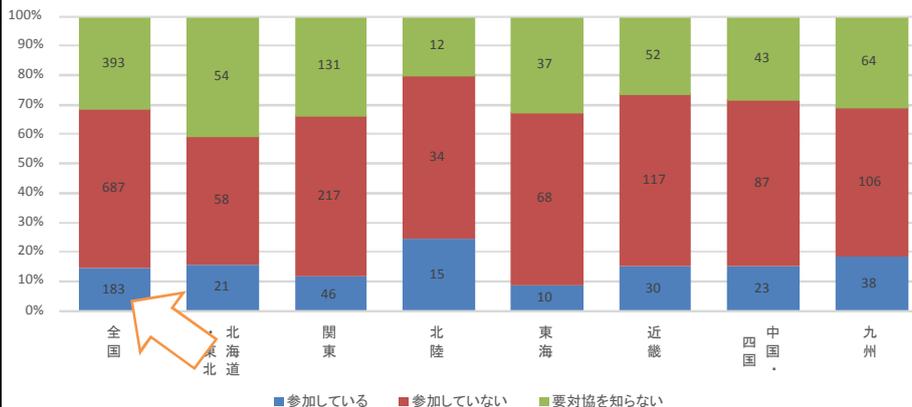
以下の問いにお答えください

- (1) 「子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)」に参加されていますか。
(参加している・参加していない・要対協を知らない)
- (2) 本会発刊の「妊娠等について悩まれている方のための相談援助事業連携マニュアル」を利用していただいていますか
(利用している・利用していない・マニュアルを知らない)
- (3) 昨今の産科診療においてメンタルヘルスケアの重要性が再認識されておりますが、貴施設におけるメンタルヘルスケアにおいて支援が必要と判断された妊婦さんが過去1年間にいましたか。
(いない・いた [] 人)
- (4) 上記(3)で支援が必要であった妊婦さんの状況を下記時期に分けてお教えてください(過去1年間)。
 妊娠期の支援例 [] 人 (自院で管理・他院で管理)
 分娩・産褥期(入院時)の支援例 [] 人 (自院で管理・他院で管理)
 新生児期(退院後一か月程度までの支援例 [] 人 (自院で管理・他院で管理)
 子どもを守る地域ネットワークに繋がった支援例 [] 人

ありがとうございました。

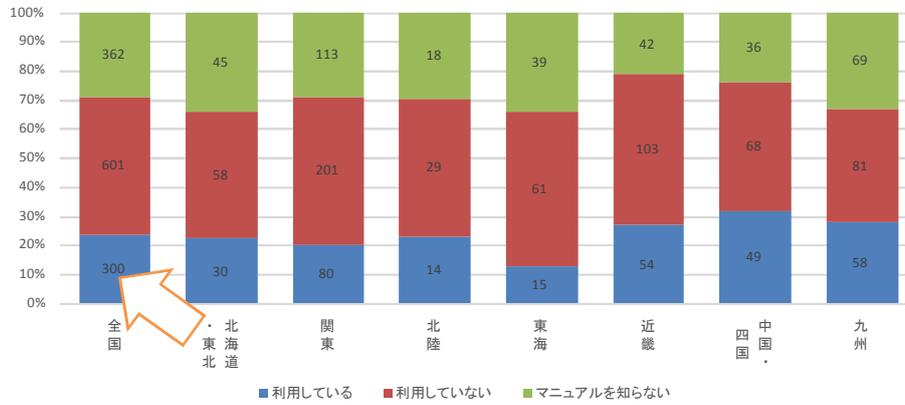
FAX送信先 03-3269-4730または03-3269-4768
公益社団法人日本産婦人科医会事務局 (担当 柳沢、水谷)

地域ネットワークへの参加(病院+診療所)



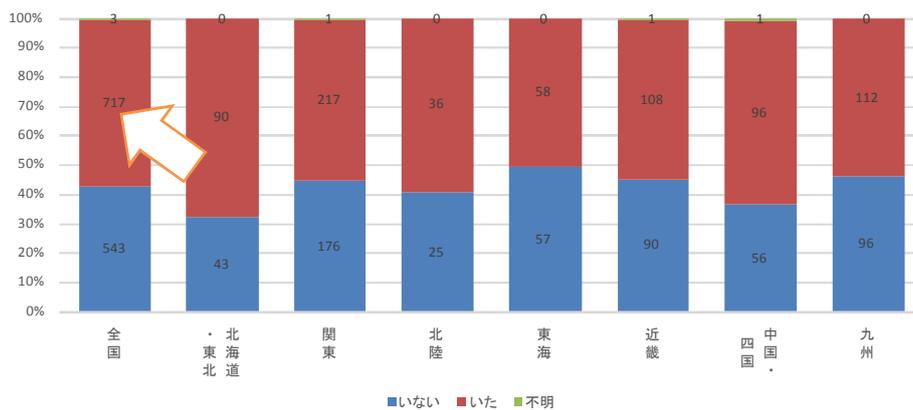
全国の病院+診療所で地域ネットワークに参加している施設は、わずか14.5%(183/1263)であった。

マニュアルの利用（病院＋診療所）



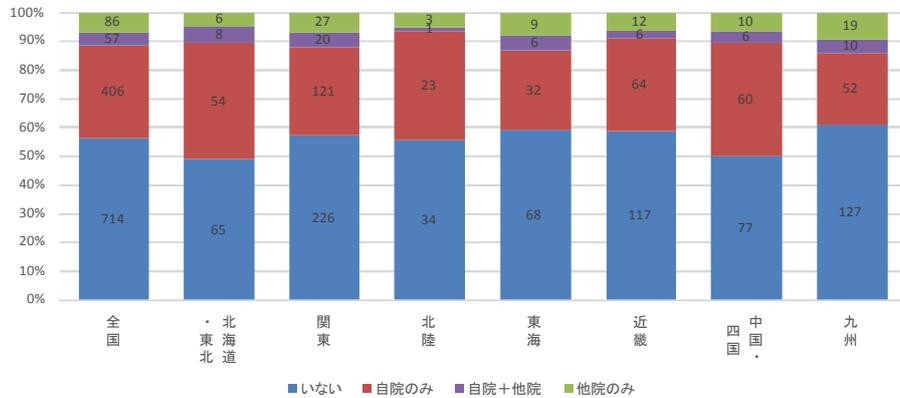
医会が会員向けに発刊した“妊娠等について悩まれている方のための相談援助事業連携マニュアル”を利用している施設は**23.8%**(300/1263)であった。

要支援妊婦の有無（病院＋診療所）



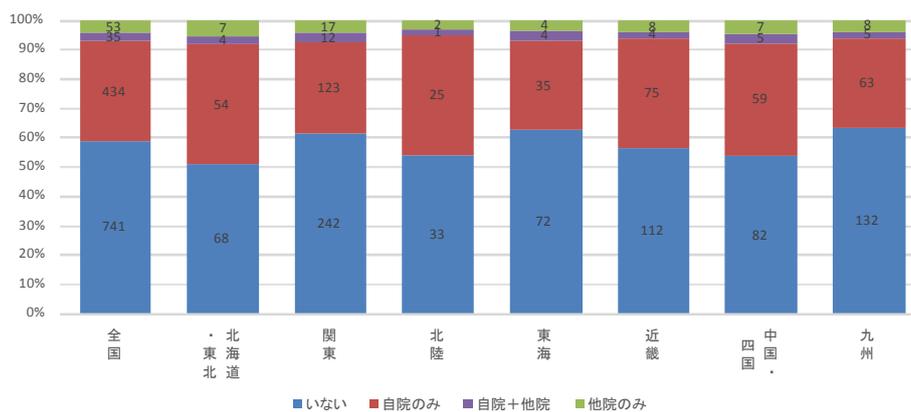
支援を必要とする妊婦は、全国の病院＋診療所で**56.8%**(717/1263)の施設に認められていた。

妊娠期の要支援妊婦(病院+診療所)



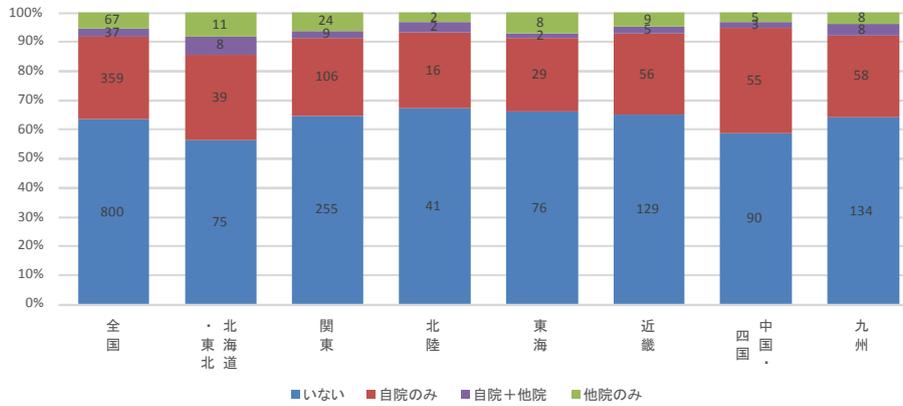
妊娠期における要支援妊婦は、全国の病院+診療所で43.5%(551/1263)の施設に認められ、その内、自院で管理している施設は、73.7%(406/551)であった。

分娩・産褥期(入院期)の要支援妊婦(病院+診療所)



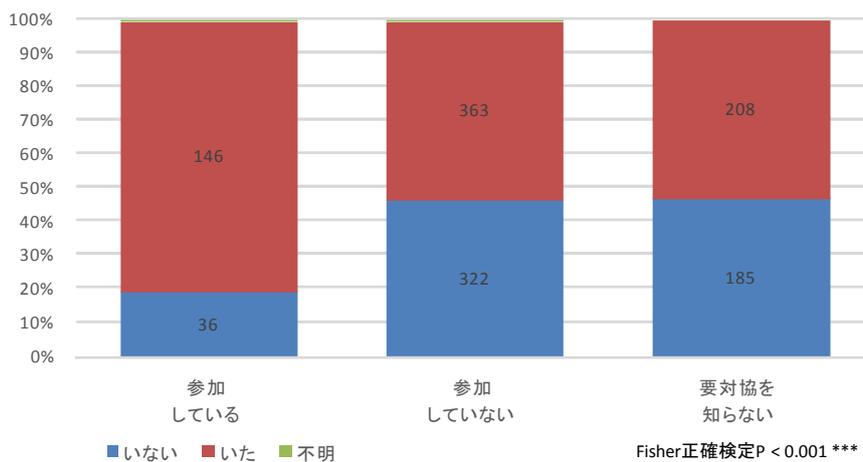
分娩・産褥期における要支援妊婦は、全国の病院+診療所で41.3%(522/1263)の施設に認められ、その内、自院で管理している施設は、83.1%(434/522)であった。

新生児期の要支援妊婦(病院+診療所)



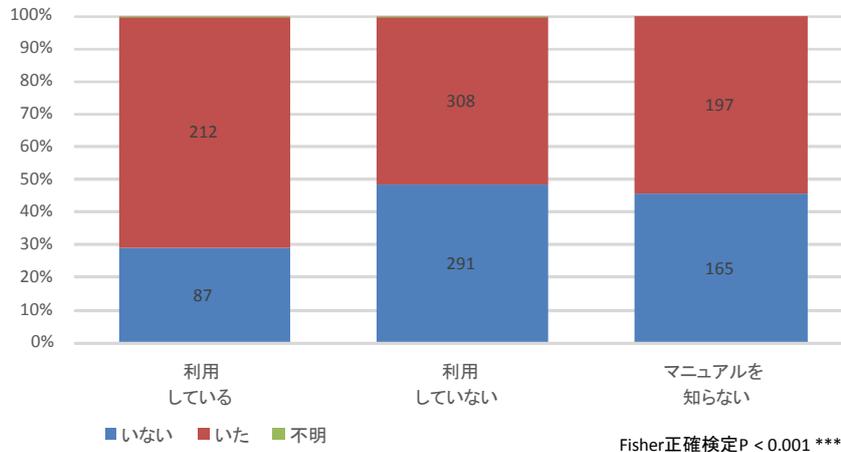
新生児期における要支援妊婦は、全国の病院+診療所で36.7% (463/1263)の施設に認められ、その内、自院で管理している施設は、77.5%(359/463)であった。

地域ネットワーク(要対協)への参加×要支援妊婦の有無(病院+診療所)



要対協へ参加している施設の80.2% (146/182)が要支援妊婦を見だし、要対協へ不参加や要対協を知らない消極的な施設では、それぞれ53.0% (363/685)、52.9% (208/393)強しか要支援妊婦を見だしていない。

マニュアルの利用 × 要支援妊婦の有無(病院+診療所)



マニュアルを利用している施設の70.9%(212/299)が要支援妊婦を見だし、マニュアルを利用していない施設やマニュアルを知らない施設では、それぞれ、51.4%(308/599)、54.4%(197/362)と低率であった。

児童相談所全国共通ダイヤル

189

地域ネットワークへの参加 × 要支援妊婦の有無

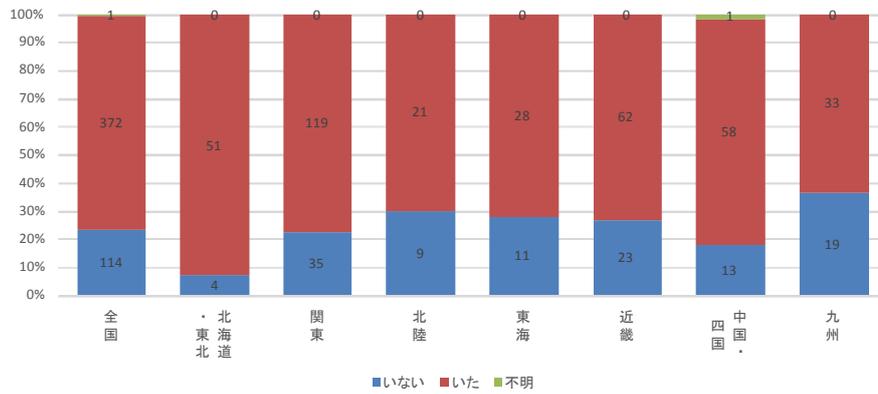
区分	要支援妊婦 有無	地域ネットワークへの参加			Fisher正確検定	
		参加 している	参加 していない	要対協を 知らない		
対象施設数		183 (100.0%)	687 (100.0%)	393 (100.0%)		
全ての要支援妊婦	いない	36 (19.7%)	322 (46.9%)	185 (47.1%)	P<0.001 ***	
	いた	146 (79.8%)	363 (52.8%)	208 (52.9%)		
	不明	1 (0.5%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)		<不明を除く>
妊娠期	いない	61 (33.3%)	413 (60.1%)	240 (61.1%)	P<0.001 ***	
	いた	122 (66.7%)	274 (39.9%)	153 (38.9%)		
		自院のみ	86 (47.0%)	206 (30.0%)		114 (29.0%)
		自院+他院	16 (8.7%)	27 (3.9%)		14 (3.6%)
	他院のみ	20 (10.9%)	41 (6.0%)	25 (6.4%)		
分娩・産褥期(入院期)	いない	66 (36.1%)	424 (61.7%)	251 (63.9%)	P<0.001 ***	
	いた	117 (63.9%)	263 (38.3%)	142 (36.1%)		
		自院のみ	97 (53.0%)	224 (32.6%)		113 (28.8%)
		自院+他院	12 (6.6%)	12 (1.7%)		11 (2.8%)
	他院のみ	8 (4.4%)	27 (3.9%)	18 (4.6%)		
新生児期	いない	84 (45.9%)	445 (64.8%)	271 (69.0%)	P<0.001 ***	
	いた	99 (54.1%)	242 (35.2%)	122 (31.0%)		
		自院のみ	77 (42.1%)	190 (27.7%)		92 (23.4%)
		自院+他院	14 (7.7%)	15 (2.2%)		8 (2.0%)
	他院のみ	8 (4.4%)	37 (5.4%)	22 (5.6%)		

マニュアルの利用 × 要支援妊婦の有無

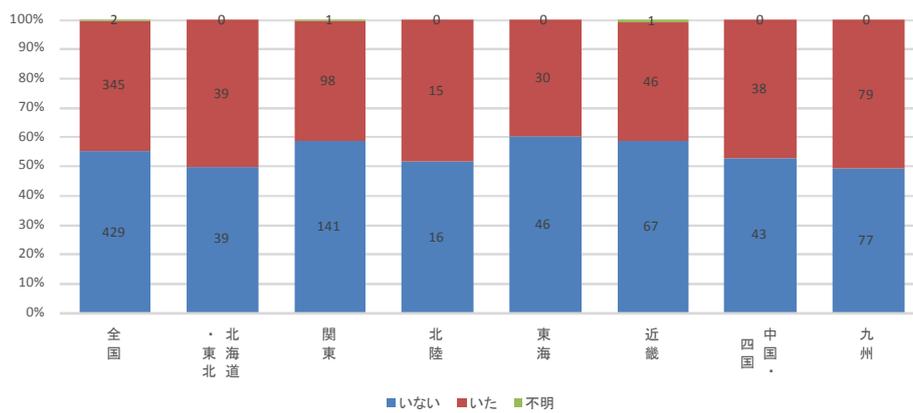
区分	要支援妊婦 有無	マニュアルの利用			Fisher正確検定	
		利用 している	利用 していない	マニュアルを 知らない		
対象施設数		300 (100.0%)	601 (100.0%)	362 (100.0%)		
全ての要支援妊婦	いない	87 (29.0%)	291 (48.4%)	165 (45.6%)	P<0.001 ***	
	いた	212 (70.7%)	308 (51.2%)	197 (54.4%)		
	不明	1 (0.3%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)		<不明を除く>
妊娠期	いない	134 (44.7%)	360 (59.9%)	220 (60.8%)	P<0.001 ***	
	いた	166 (55.3%)	241 (40.1%)	142 (39.2%)		
		自院のみ	124 (41.3%)	176 (29.3%)		106 (29.3%)
		自院+他院	14 (4.7%)	27 (4.5%)		16 (4.4%)
	他院のみ	28 (9.3%)	38 (6.3%)	20 (5.5%)		
分娩・産褥期(入院期)	いない	147 (49.0%)	374 (62.2%)	220 (60.8%)	P<0.001 ***	
	いた	153 (51.0%)	227 (37.8%)	142 (39.2%)		
		自院のみ	130 (43.3%)	187 (31.1%)		117 (32.3%)
		自院+他院	7 (2.3%)	17 (2.8%)		11 (3.0%)
	他院のみ	16 (5.3%)	23 (3.8%)	14 (3.9%)		
新生児期	いない	154 (51.3%)	407 (67.7%)	239 (66.0%)	P<0.001 ***	
	いた	146 (48.7%)	194 (32.3%)	123 (34.0%)		
		自院のみ	115 (38.3%)	155 (25.8%)		89 (24.6%)
		自院+他院	12 (4.0%)	13 (2.2%)		12 (3.3%)
	他院のみ	19 (6.3%)	26 (4.3%)	22 (6.1%)		

要支援妊婦の有無

1. 病院



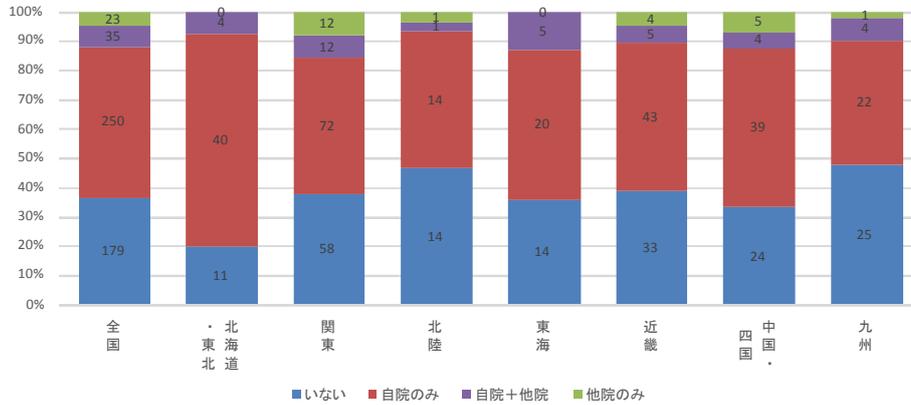
2. 診療所



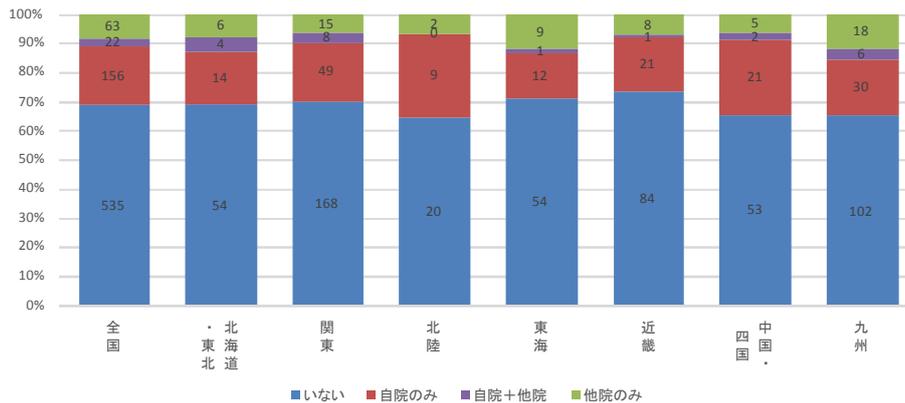
病院と診療所における要支援妊婦の有無についてみると、病院と診療所における要支援妊婦有りは、それぞれ**76.4%**(372/487)、**44.5%**(345/776)であり、診療所で有意に低かった。

妊娠期の要支援妊婦の有無

1. 病院



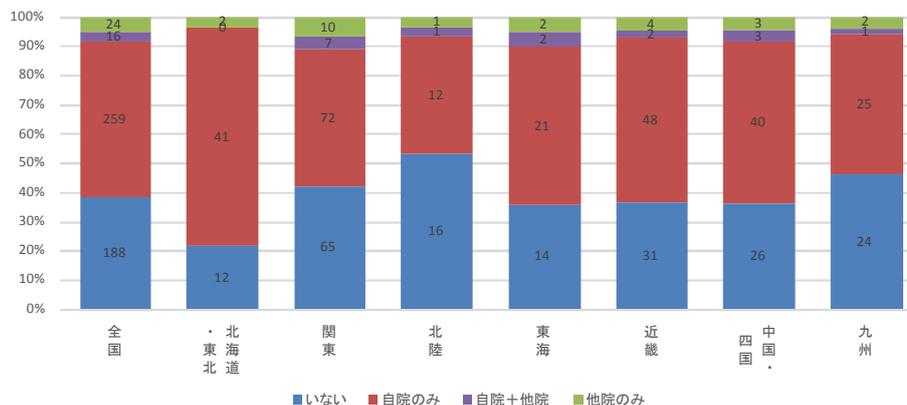
2. 診療所



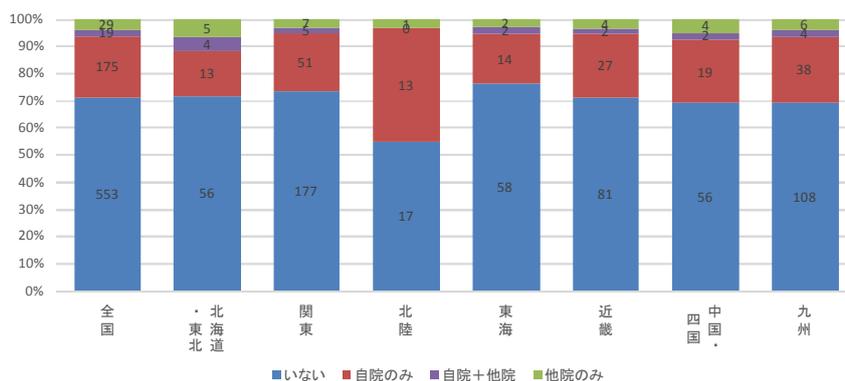
病院と診療所における**妊娠期**の要支援妊婦の有無についてみると、病院と診療所における**妊娠期**の要支援妊婦有りは、それぞれ**61.7%**(288/467)、**31.1%**(241/776)であり、診療所で有意に低かった。そのうち、自院で管理している施設は、それぞれ、**86.8%**(250/288)、**64.7%**(156/241)であった。

分娩・産褥期(入院期)の要支援妊婦の有無

1. 病院



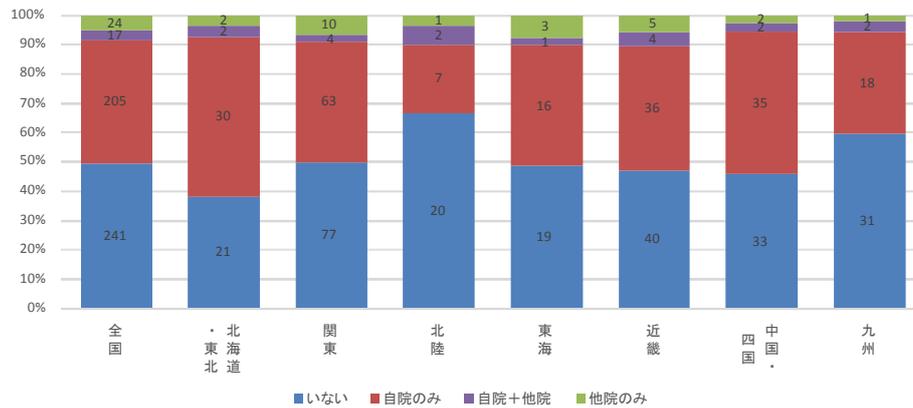
2. 診療所



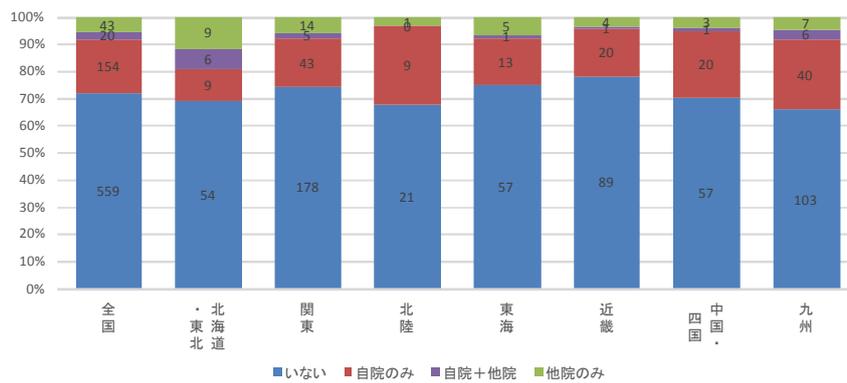
病院と診療所における入院期の要支援妊婦の有無についてみると、病院と診療所における入院期の要支援妊婦有りは、それぞれ61.4%(299/487)、28.7%(223/776)であり、診療所で有意に低かった。そのうち、自院で管理している施設は、それぞれ、86.6%(259/299)、78.5%(175/223)であった。

新生児期の要支援妊婦の有無

1. 病院



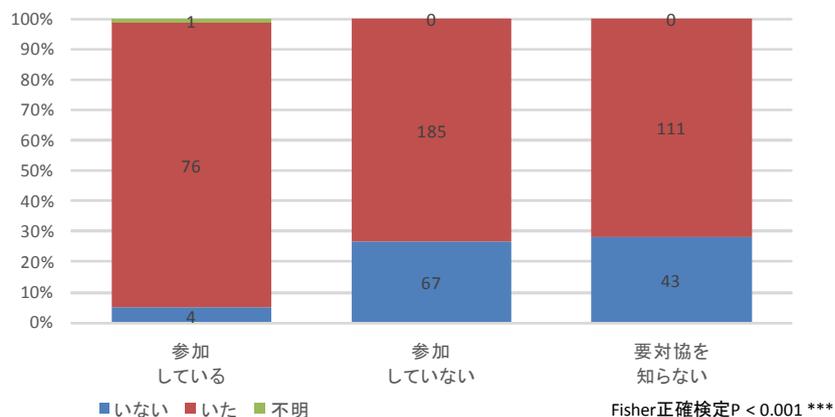
2. 診療所



病院と診療所における**新生児期**の要支援妊婦の有無についてみると、病院と診療所における**新生児期**の要支援妊婦有りは、それぞれ50.5% (246/487)、**28.0%** (217/776) であり、診療所で有意に低かった。そのうち、自院で管理している施設は、それぞれ、83.3% (205/246)、71.0% (154/217)であった。

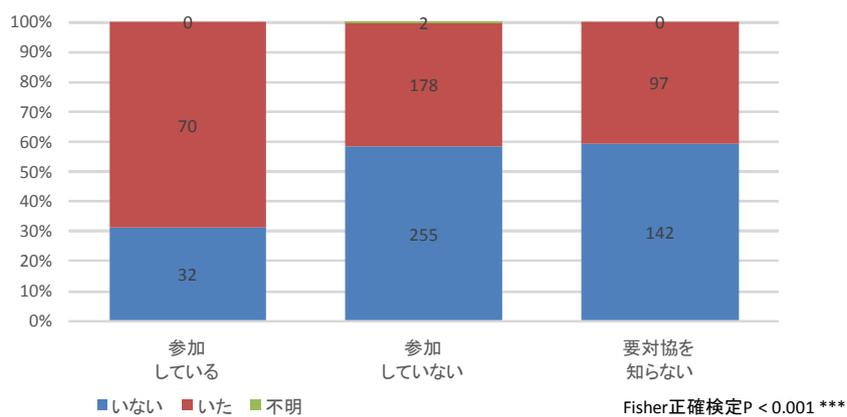
地域ネットワークへの参加 × 要支援妊婦の有無

1. 病院



病院では、要対協へ参加している施設の93.8% (76/81)が要支援妊婦を見だし、要対協へ不参加や要対協を知らない消極的な施設でさえ、それぞれ74.3% (185/252)、72.1% (111/154) 要支援妊婦を見いだしていた。

2. 診療所



診療所では、要対協へ参加している施設の68.6% (70/102)が要支援妊婦を見だし、要対協へ不参加や要対協を知らない消極的な施設は、それぞれ40.9% (178/435)、40.6% (97/239)と低率であった。

1. 病院

地域ネットワークへの参加 × 要支援妊婦の有無

区分	要支援妊婦 有無	地域ネットワークへの参加			Fisher正確検定
		参加 している	参加 していない	要対協を 知らない	
対象施設数		81 (100.0%)	252 (100.0%)	154 (100.0%)	
全ての要支援妊婦	いない	4 (4.9%)	67 (26.6%)	43 (27.9%)	P<0.001 ***
	いた	76 (93.8%)	185 (73.4%)	111 (72.1%)	
	不明	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
妊娠期	いない	13 (16.0%)	100 (39.7%)	66 (42.9%)	P<0.001 ***
	いた	68 (84.0%)	152 (60.3%)	88 (57.1%)	
	自院のみ	52 (64.2%)	125 (49.6%)	73 (47.4%)	
	自院+他院	12 (14.8%)	18 (7.1%)	5 (3.2%)	
	他院のみ	4 (4.9%)	9 (3.6%)	10 (6.5%)	
分娩・産褥期(入院期)	いない	14 (17.3%)	104 (41.3%)	70 (45.5%)	P<0.001 ***
	いた	67 (82.7%)	148 (58.7%)	84 (54.5%)	
	自院のみ	54 (66.7%)	132 (52.4%)	73 (47.4%)	
	自院+他院	10 (12.3%)	4 (1.6%)	2 (1.3%)	
	他院のみ	3 (3.7%)	12 (4.8%)	9 (5.8%)	
新生児期	いない	26 (32.1%)	125 (49.6%)	90 (58.4%)	P<0.001 ***
	いた	55 (67.9%)	127 (50.4%)	64 (41.6%)	
	自院のみ	47 (58.0%)	105 (41.7%)	53 (34.4%)	
	自院+他院	8 (9.9%)	7 (2.8%)	2 (1.3%)	
	他院のみ	0 (0.0%)	15 (6.0%)	9 (5.8%)	

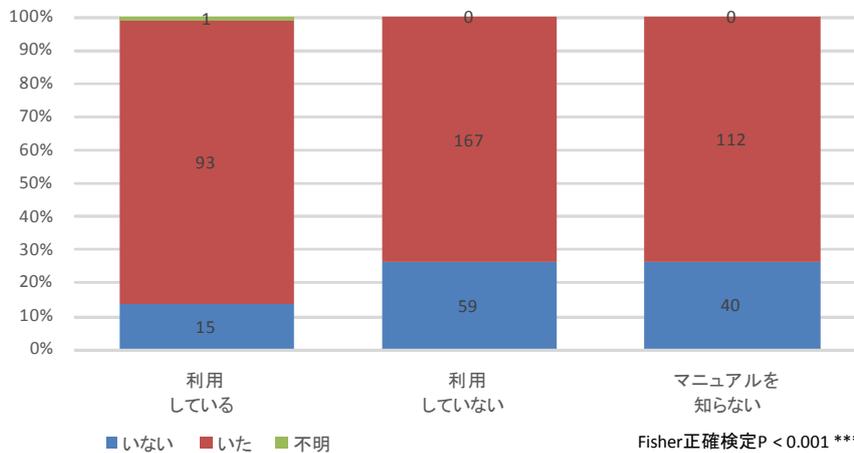
2. 診療所

地域ネットワークへの参加 × 要支援妊婦の有無

区分	要支援妊婦 有無	地域ネットワークへの参加			Fisher正確検定
		参加 している	参加 していない	要対協を 知らない	
対象施設数		102 (100.0%)	435 (100.0%)	239 (100.0%)	
全ての要支援妊婦	いない	32 (31.4%)	255 (58.6%)	142 (59.4%)	P<0.001 ***
	いた	70 (68.6%)	178 (40.9%)	97 (40.6%)	
	不明	0 (0.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	
妊娠期	いない	48 (47.1%)	313 (72.0%)	174 (72.8%)	P<0.001 ***
	いた	54 (52.9%)	122 (28.0%)	65 (27.2%)	
	自院のみ	34 (33.3%)	81 (18.6%)	41 (17.2%)	
	自院+他院	4 (3.9%)	9 (2.1%)	9 (3.8%)	
	他院のみ	16 (15.7%)	32 (7.4%)	15 (6.3%)	
分娩・産褥期(入院期)	いない	52 (51.0%)	320 (73.6%)	181 (75.7%)	P<0.001 ***
	いた	50 (49.0%)	115 (26.4%)	58 (24.3%)	
	自院のみ	43 (42.2%)	92 (21.1%)	40 (16.7%)	
	自院+他院	2 (2.0%)	8 (1.8%)	9 (3.8%)	
	他院のみ	5 (4.9%)	15 (3.4%)	9 (3.8%)	
新生児期	いない	58 (56.9%)	320 (73.6%)	181 (75.7%)	P=0.002 **
	いた	44 (43.1%)	115 (26.4%)	58 (24.3%)	
	自院のみ	30 (29.4%)	85 (19.5%)	39 (16.3%)	
	自院+他院	6 (5.9%)	8 (1.8%)	6 (2.5%)	
	他院のみ	8 (7.8%)	22 (5.1%)	13 (5.4%)	

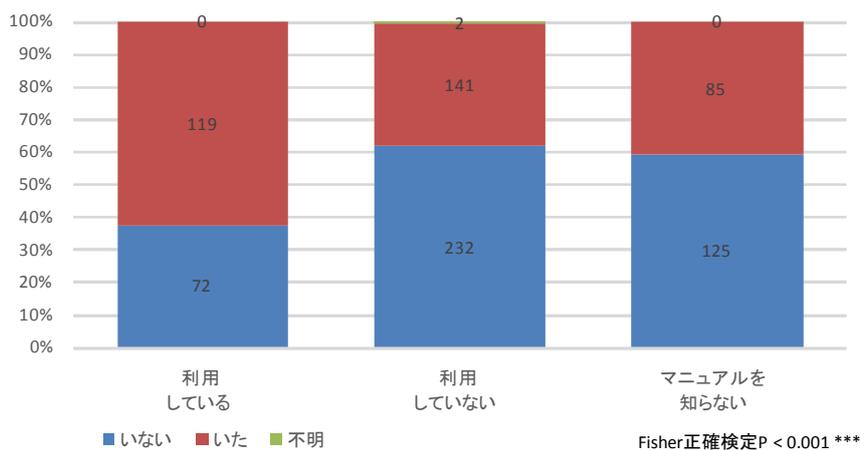
マニュアルの利用 × 要支援妊婦の有無

1. 病院



病院では、マニュアルの利用している施設の85.3% (93/109)が要支援妊婦を見だし、マニュアルの利用していないや知らない消極的な施設でさえ、それぞれ73.9% (167/226)、73.7% (40/112)要支援妊婦を見だしていた。

2. 診療所



診療所では、マニュアルの利用している施設の62.3% (119/191)が要支援妊婦を見だし、マニュアルの利用していないや知らない消極的な施設でさえ、それぞれ38.1% (143/375)、40.5% (85/210)要支援妊婦を見だしていた。

1. 病院

マニュアルの利用 × 要支援妊婦の有無

区分	要支援妊婦 有無	マニュアルの利用			Fisher正確検定
		利用 している	利用 していない	マニュアルを 知らない	
対象施設数		109 (100.0%)	226 (100.0%)	152 (100.0%)	
全ての要支援妊婦	いない	15 (13.8%)	59 (26.1%)	40 (26.3%)	P=0.025 *
	いた	93 (85.3%)	167 (73.9%)	112 (73.7%)	
	不明	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
妊娠期	いない	30 (27.5%)	84 (37.2%)	65 (42.8%)	P=0.039 *
	いた	79 (72.5%)	142 (62.8%)	87 (57.2%)	
	自院のみ	68 (62.4%)	110 (48.7%)	72 (47.4%)	
	自院+他院	8 (7.3%)	20 (8.8%)	7 (4.6%)	
	他院のみ	3 (2.8%)	12 (5.3%)	8 (5.3%)	
分娩・産褥期(入院期)	いない	31 (28.4%)	87 (38.5%)	70 (46.1%)	P=0.015 *
	いた	78 (71.6%)	139 (61.5%)	82 (53.9%)	
	自院のみ	70 (64.2%)	117 (51.8%)	72 (47.4%)	
	自院+他院	4 (3.7%)	10 (4.4%)	2 (1.3%)	
	他院のみ	4 (3.7%)	12 (5.3%)	8 (5.3%)	
新生児期	いない	41 (37.6%)	116 (51.3%)	84 (55.3%)	P=0.014 *
	いた	68 (62.4%)	110 (48.7%)	68 (44.7%)	
	自院のみ	61 (56.0%)	92 (40.7%)	52 (34.2%)	
	自院+他院	5 (4.6%)	7 (3.1%)	5 (3.3%)	
	他院のみ	2 (1.8%)	11 (4.9%)	11 (7.2%)	

53

2. 診療所

マニュアルの利用 × 要支援妊婦の有無

区分	要支援妊婦 有無	マニュアルの利用			Fisher正確検定
		利用 している	利用 していない	マニュアルを 知らない	
対象施設数		191 (100.0%)	375 (100.0%)	210 (100.0%)	
全ての要支援妊婦	いない	72 (37.7%)	232 (61.9%)	125 (59.5%)	P<0.001 ***
	いた	119 (62.3%)	141 (37.6%)	85 (40.5%)	
	不明	0 (0.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	
妊娠期	いない	104 (54.5%)	276 (73.6%)	155 (73.8%)	P<0.001 ***
	いた	87 (45.5%)	99 (26.4%)	55 (26.2%)	
	自院のみ	56 (29.3%)	66 (17.6%)	34 (16.2%)	
	自院+他院	6 (3.1%)	7 (1.9%)	9 (4.3%)	
	他院のみ	25 (13.1%)	26 (6.9%)	12 (5.7%)	
分娩・産褥期(入院期)	いない	116 (60.7%)	287 (76.5%)	150 (71.4%)	P<0.001 ***
	いた	75 (39.3%)	88 (23.5%)	60 (28.6%)	
	自院のみ	60 (31.4%)	70 (18.7%)	45 (21.4%)	
	自院+他院	3 (1.6%)	7 (1.9%)	9 (4.3%)	
	他院のみ	12 (6.3%)	11 (2.9%)	6 (2.9%)	
新生児期	いない	113 (59.2%)	291 (77.6%)	155 (73.8%)	P<0.001 ***
	いた	78 (40.8%)	84 (22.4%)	55 (26.2%)	
	自院のみ	54 (28.3%)	63 (16.8%)	37 (17.6%)	
	自院+他院	7 (3.7%)	6 (1.6%)	7 (3.3%)	
	他院のみ	17 (8.9%)	15 (4.0%)	11 (5.2%)	

54

まとめ(アンケート結果より)

1. 要支援妊婦が有の産科医療機関(病院+診療所)は、全国で**56.8%**であり、北海道から九州までの7ブロック間でもほぼ同様の傾向であった。
2. 要支援妊婦発見の時期を妊娠期、分娩・産褥期、新生児期に分けるとその施設数は徐々に減少していた。また、これら要支援妊婦の管理は**70%**以上の施設で自院管理がされていた。
3. 地域ネットワークへの参加や医会発刊のマニュアルを利用している積極的な施設は、消極的な施設に比し有意に要支援妊婦を発見していた。
4. 病院と診療所別の要支援妊婦の有無は、それぞれ**76.4%**(372/487)、**44.5%**(345/776)であり、診療所で有意に低かった。この傾向は妊娠期、分娩・産褥期、新生児期でも同様であった。
5. 病院と診療所別の要対協への参加と要支援妊婦の有無に関するクロス集計結果において、要対協へ参加している病院と診療所では、それぞれ**93.8%**(76/81)、**68.6%**(70/102)が要支援妊婦を見だし、診療所で有意に低かった。

医会の“母と子のメンタルヘルス”に対する ACTION & ACTION PLAN

1. 妊産婦メンタルヘルスに関して、学会・医会合同委員会(委員長:竹田省順天堂大学教授)を開催した。その目的は、**産婦人科診療ガイドラインに妊産婦メンタルヘルスを記載**して産婦人科医に周知する。また、その具体的な内容を基に、今後、**妊婦健診料の増額**を要望する。
2. 産科医療機関に、**妊婦の心のケアを専門的に担当出来る**(心理療法士等)保健師、助産師を養成・配置するために経済的援助を要望する。
3. **産後2週と4週**の母子カウンセリングの**公費**による導入を要望する。
4. 精神科より**妊産婦のメンタルヘルスに関する保険診療と保険点数申請のための要望書**を作成する。

5. 産婦人科と精神科の**周産期メンタルヘルスネットワーク**を日本全国で構築し、予約なしでも診療が可能となる体制を確立する。(東京医科歯科大学精神科が中心となりネットワーク作りを計画中)。
6. 日本全国の各大学病院や総合病院の精神科に、**周産期メンタルヘルスの外来専門診療部門**を設立し、さらに精神科ベットを常設し、**精神科的救急妊婦の搬送**を受け入れる体制を作る。
7. **妊婦に向精神薬を処方**する場合、胎児と新生児への影響に関して、産婦人科医も精神科医も、適切な薬剤の適切な量を、安心して投与することを習得する。

8. 精神科専門医が指導者となり、精神疾患をもった妊産婦を支援する産婦人科医等の医療関係者や行政機関の職員の教育・研修を実践するため、全国に**教育研修機関を整備**する。
9. 精神疾患を有する妊婦のその後の評価の指標作りとフォローアップ体制の具体的手法を構築する。

“母と子のメンタルヘルスフォーラム”

- 日本産婦人科医会主催の学会を開催
- 全国の分娩取扱い機関の、妊産婦メンタルヘルスへの取組を発表
- 日時：平成27年7月5日（日） 9:00～16:20
- 場所：品川プリンスホテル